



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 HPCシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6597 URL <https://www.hpc.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小野 鉄平
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)下川 健司 (TEL)03-5446-5530
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績(2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	944	8.1	△54	—	△66	—	△49	—
2022年6月期第1四半期	873	4.2	36	303.2	32	232.5	20	313.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△11.61	—
2022年6月期第1四半期	4.82	4.67

(注) 2023年6月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,238	2,071	48.9
2022年6月期	4,569	2,218	48.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,071百万円 2022年6月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	39.5	730	11.7	695	10.2	473	9.3	111.66

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	4,351,000株	2022年6月期	4,302,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	65,907株	2022年6月期	65,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	4,247,478株	2022年6月期1Q	4,164,902株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限の緩和等で景気回復の動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化による資源価格の高騰、為替相場の急激な変動や物価高騰により景気後退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、急速な円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客の理解とともに、価格転嫁には一定の時間差が生じております。又、一部地域での大規模ロックダウンによるサプライチェーンの混乱に伴う電子部品のリードタイム長期化に対応し、一定の在庫を確保することで、顧客が求める納期への対応を着実にできるよう施策を進めております。

このような環境において当社は、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」に基づき、持続的成長を支える経営基盤の強化を図るため、引き続き人財育成・人財採用を進めております。これまでは営業・技術部門を中心に体制強化を進めてきましたが、品質・管理部門などの間接部門についても体制強化を行い、強靱でしなやかな経営基盤の強化を図っております。原材料価格や資源価格の上昇、円安進行による輸入コストの上昇、サプライチェーンの混乱による電子部品の入手期間の長期化など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しておりますが、堅調な顧客需要を獲得すべく営業体制の見直しを進めております。一方、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの上昇等により売上原価が増加し利益率が低下した他、人員増加等により販売管理費が増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は944,763千円(前年同四半期比8.1%増)、営業損失54,096千円(前年同四半期は営業利益36,242千円)、経常損失66,001千円(前年同四半期は経常利益32,047千円)、四半期純損失49,326千円(前年同四半期は四半期純利益20,065千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関及び民間企業向けともに堅調に推移したものの、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、前年にあった高採算の大口案件の反動等で利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為の積極的な人財採用に伴う販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は535,367千円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント損失は35,735千円(前年同四半期はセグメント利益20,414千円)となりました。

② CTO事業

継続顧客向けがアミューズメント機器向けの復調等により引き続き好調であった他、新規顧客向けは堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加等により売上原価が増加し、利益率は低下しました。人員増加等による販売管理費の増加もあり、売上高は前年同四半期比で増加となりましたが、セグメント損失となりました。

以上の結果、CTO事業の売上高は409,395千円(前年同四半期比12.8%増)、セグメント損失は18,360千円(前年同四半期はセグメント利益15,827千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,851,510千円となり、前事業年度末と比べ363,445千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が897,189千円増加したものの、売掛金が981,008千円、現金及び預金が280,249千円減少したことによるものであります。固定資産は387,379千円となり、前事業年度末と比べ33,173千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が8,472千円減少したものの、機械及び装置が26,054千円、繰延税金資産が17,067千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は4,238,889千円となり、前事業年度末と比べ330,272千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,904,465千円となり、前事業年度末と比べ159,045千円減少いたしました。これは主に買掛金が62,769千円増加したものの、未払法人税等が77,496千円、短期借入金が55,000千円、賞与引当金が51,483千円、1年内返済予定の長期借入金が28,501千円減少したことによるものであります。固定負債は263,337千円となり、前事業年度末と比べ23,333千円減少いたしました。これは長期借入金が23,333千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は2,167,802千円となり、前事業年度末に比べ182,378千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,071,087千円となり、前事業年度末と比べ147,894千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,899千円増加したものの、株式配当金の支払及び四半期純損失となったことで繰越利益剰余金が155,232千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2022年8月12日に公表した数値から変更ありません。

2023年6月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、原材料や資源価格の高騰によるコスト上昇、ウクライナ情勢の緊迫化、為替相場の動向など、引き続き先行き不透明な状況にあります。民間企業等における研究開発及び設備投資は堅調に推移すると見込まれることから、期初計画を据え置くことといたしました。今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,298	1,020,049
受取手形	2,090	924
売掛金	1,648,284	667,276
電子記録債権	120,600	135,776
製品	25,222	48,645
仕掛品	109,030	266,179
原材料及び貯蔵品	825,716	944,188
未着品	22,874	621,020
前渡金	41,369	24,576
前払費用	84,975	77,703
その他	34,492	45,170
流動資産合計	4,214,955	3,851,510
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,217	39,195
機械及び装置（純額）	37,145	63,199
車両運搬具（純額）	2,234	2,032
工具、器具及び備品（純額）	19,765	18,414
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	137,539
無形固定資産		
ソフトウェア	25,868	25,330
無形固定資産合計	25,868	25,330
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	24,384
繰延税金資産	96,001	113,069
その他	12,669	14,305
投資その他の資産合計	214,277	224,508
固定資産合計	354,206	387,379
資産合計	4,569,162	4,238,889

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,170	6,208
買掛金	232,019	294,789
短期借入金	1,175,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	172,980
未払金	38,270	62,017
未払費用	28,742	17,110
未払法人税等	85,918	8,422
前受金	136,261	138,671
預り金	7,796	15,471
賞与引当金	78,155	26,671
役員賞与引当金	10,500	5,250
製品保証引当金	33,652	36,866
その他	30,541	5
流動負債合計	2,063,510	1,904,465
固定負債		
長期借入金	286,670	263,337
固定負債合計	286,670	263,337
負債合計	2,350,180	2,167,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,461	229,360
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,360
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	348,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,659,101
利益剰余金合計	1,814,334	1,659,101
自己株式	△165,394	△165,853
株主資本合計	2,218,981	2,071,087
純資産合計	2,218,981	2,071,087
負債純資産合計	4,569,162	4,238,889

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	873,872	944,763
売上原価	563,075	660,046
売上総利益	310,796	284,716
販売費及び一般管理費	274,554	338,812
営業利益又は営業損失(△)	36,242	△54,096
営業外収益		
受取利息	10	35
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金	—	432
その他	20	18
営業外収益合計	465	844
営業外費用		
支払利息	1,092	1,628
為替差損	2,734	5,344
支払手数料	833	5,772
その他	—	3
営業外費用合計	4,660	12,749
経常利益又は経常損失(△)	32,047	△66,001
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,047	△66,001
法人税、住民税及び事業税	393	392
法人税等調整額	11,588	△17,067
法人税等合計	11,981	△16,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,065	△49,326

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	510,965	362,906	873,872	—	873,872
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	510,965	362,906	873,872	—	873,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	510,965	362,906	873,872	—	873,872
セグメント利益	20,414	15,827	36,242	—	36,242

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	504,009	409,395	913,405	—	913,405
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	31,358	—	31,358	—	31,358
顧客との契約から生じる 収益	535,367	409,395	944,763	—	944,763
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	535,367	409,395	944,763	—	944,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	535,367	409,395	944,763	—	944,763
セグメント利益又は損失 (△)	△35,735	△18,360	△54,096	—	△54,096

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。